

ウクライナの農業復興に向けた 農林水産省の取組

2025年9月

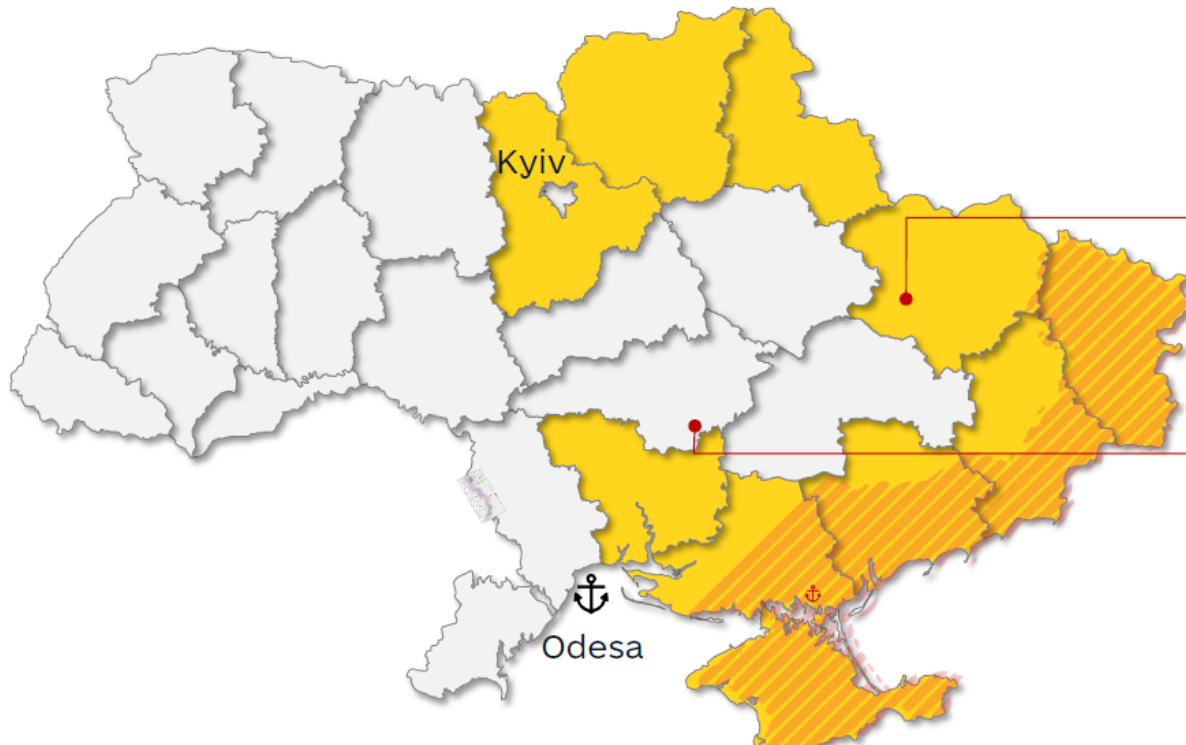
農林水産省

ウクライナにおいて、農業は主要な産業

IMPACT OF THE RUSSIAN AGGRESSION ON AGRARIAN SECTOR



Ministry of
Agrarian Policy and
Food of Ukraine



Agri-Food
17,6% GDP
in 2024

Share of agriproducts
in export
56% in 2024
52% comes to EU

Requires demining in controlled
territory
500,000 ha

Decline of agri-lands availability
-20.5%
from **41.3 mln ha** to **32.8 mln ha**

\$83,9 bn
damages

Rapid Damage and
Needs Assessment-
RDNA4, World Bank

第4回日ウクライナ農業復興戦略合同タスクフォース(2025年8月)のウクライナ経済・環境・農業省の説明資料より

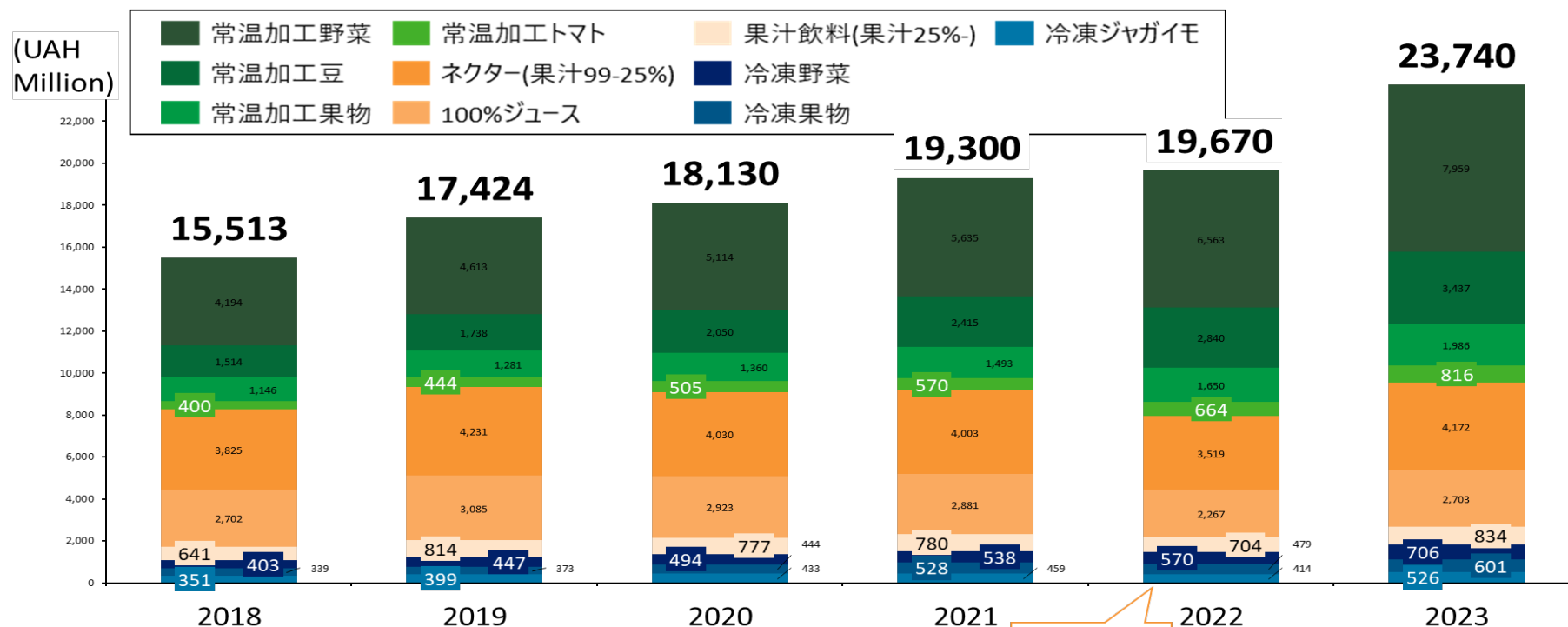
農産物の輸出額は、侵略開始前の規模に復帰

➤ 農業政策・食料省プレスリリース(2025年1月3日)

2024年、ウクライナの農産物の輸出額は戦前の水準である245億米ドルに達し、総輸出額の59%を占めました。これは2番目の歴史的記録です(2021年は277億米ドル)。

➤ 野菜・果樹の加工産業分野は、侵略下でも市場規模拡大

野菜・果樹加工の市場規模 (2018-2023年)



出所：Euromonitor InternationalよりDTC作成

大手ジュースメーカーが、一部の工場を稼働停止

➤ ウクライナ国家復興計画2022 (2022年7月：ウクライナ政府)

2030年までのウクライナの農業および農村地域の発展を目指す7つの戦略を
発表

15の国家戦略のうち、農業セクターは
「付加価値の促進による経済成長」の中に
位置付け

Ukraine's National Recovery Plan

National Recovery Council

July 2022



➤ 農業と農村開発戦略2030 (2024年6月：農業政策・食料省)

迅速な復興・公平な繁栄・EU加盟・
起業促進等を原則に、復興と発展を
目指す

ウクライナの農業及び農村地域の
発展を目指す7つの戦略を策定



Ministry of
Agrarian Policy and
Food of Ukraine

STRATEGY OF AGRICULTURE & RURAL DEVELOPMENT OF UKRAINE – 2030



侵略に伴い農業・食品セクターのビジネス環境も変化

Challenges Faced by the Sector



侵略を受けた地域の消費者にとって、所得損失、生産の減少、食料価格の上昇といったリスクの増大



占領地域における生産資材等の不足



不完全な土地改革、生産資源の不十分な管理



土壌汚染と施設破壊、占領から解放された地域の劣悪な生産条件



売渡し価格の下落と生産者の収入減



農業投入材価格の高騰



低い収量



低い競争力と国際市場への限定的なアクセス



最新の知見、イノベーション、技術への限定的なアクセス



地方の人口動態の悪化



浄化システムの破壊、カホフカダムの破壊、気候変動



生物多様性の損失、エコシステムへの悪影響

ウクライナ農業政策・食料省資料(以下)を基に農林水産省作成

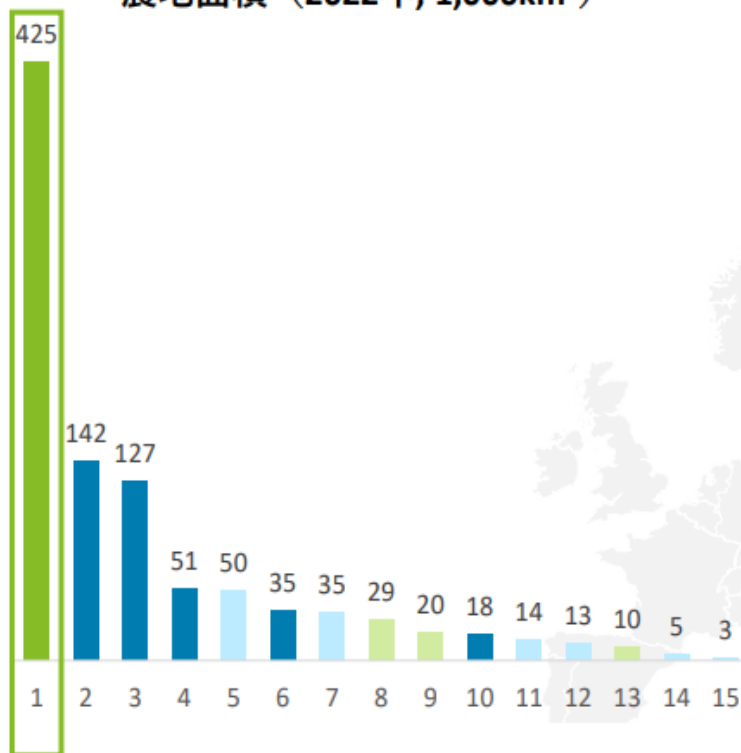
https://www.agroberichtenbuitenland.nl/binaries/agroberichtenbuitenland/documenten/publicaties/2024/06/07/ua-strategy-agro-and-rural-development/EN_Strategy+of+agro+Ukraine-2030_v1.pdf

ウクライナは、周辺国と比べ広大な農地面積を有すものの、農業産出額は東欧諸国程度で、生産性向上の余地が見込まれる。

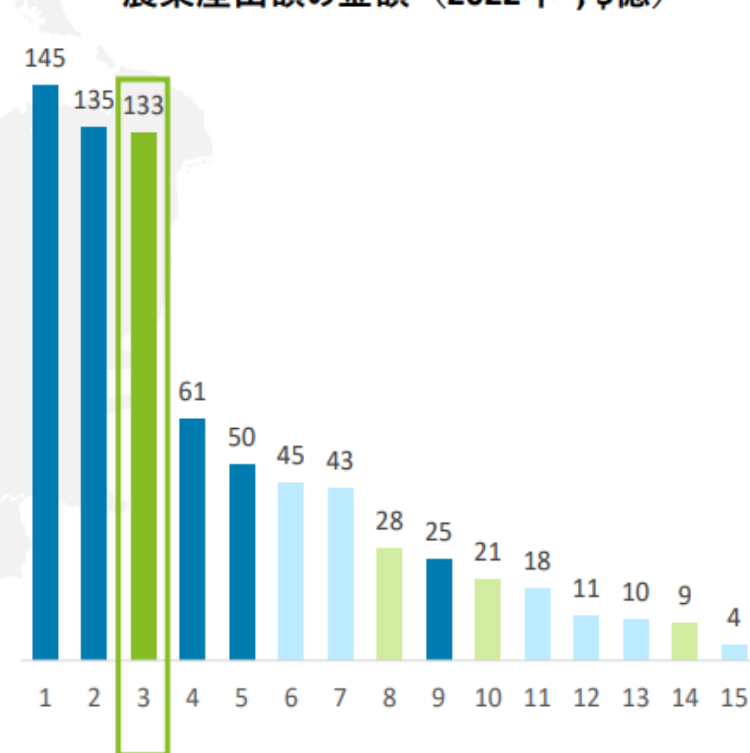
ウクライナ周辺国との比較（農業ポテンシャル）

パルト三国 ウクライナ
バルカン半島 中央ヨーロッパ

農地面積（2022年, 1,000km²）



農業産出額の金額（2022年*, \$億）



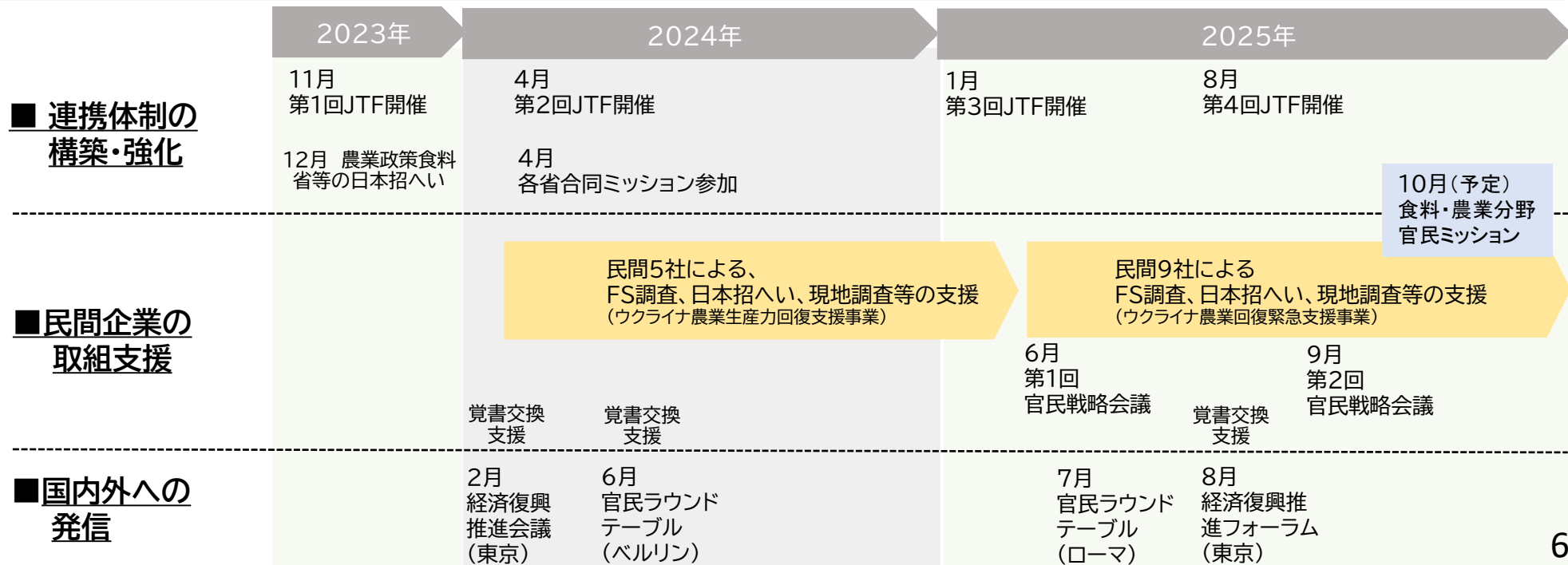
出所：EIT Food, VCLeaders「The State of the CEE FoodTech & AgriTech」よりDTC作成
* ブルガリアのみ2023の値を採用

© 2024. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

ウクライナの農業復興に向けた農林水産省の取組

- 日本企業のウクライナ農業復興への参画、将来のビジネス展開を推進すべく、
- ①「合同タスクフォース(JTF)」等を通じたウクライナ政府との連携体制の構築・強化
 - ②民間企業が行う実現可能性調査(FS調査)・日本招へい等の支援、ウクライナ政府・企業との覚書交換の支援、官民での情報交換の促進
 - ③国際会議や会談等を活用した取組状況の国内外への発信
 - ④官民ミッションによるウクライナ訪問による日本の農業・食品関係企業とウクライナとの関係強化

などを実施。



① 合同タスクフォースを通じた連携体制の構築・強化

- 2023年10月、農業政策・食料省との間で「日ウクライナ農業復興戦略合同タスクフォース(JTF)」を設置、これまで計4回のオンライン会合を実施。
- 第4回JTF(2025年8月)では、新たに発足した経済・環境・食料省とJTFの意義を共有し、日本企業によるウクライナ復興の取組等について意見交換。

ウクライナ側から、ウクライナが持っている農業の大きなポテンシャルと、日本の最新技術やイノベーションを組み合わせることで、新しいものが生み出され、付加価値の向上に繋がるとの発言。



第4回JTFにおけるバシリク経済・環境・食料省副大臣からの挨拶



第4回JTFの様様

②民間企業が行うFS調査等や覚書交換の支援

➤ 日本企業のFS調査、ウクライナ政府関係者や農業関係者の日本招へい、ウクライナでの現地調査・実証等の取組を支援

2024年度 (2023年度補正予算)

・AC Biode
・NTCインターナショナル
・カクイチ
・前川製作所
・メビオール

ウクライナ政府・農業関係者招へい

・日本への訪問者 30名

・第三国での研修参加者 5名

日本企業関係者の
キーウ及び周辺国への訪問

27名

2025年度 (2024年度補正予算)

一次公募

・NTCインターナショナル
・グリーン
・誠和
・ゼンショーホールディングス
・前川製作所

二次公募

・愛宕商事
・AC Biode
・Degas
・フジタ

➤ 日本企業とウクライナ関係機関の覚書交換を支援

食料・農業分野では、農林水産省とウクライナ政府との覚書のほか、多数の企業等が覚書を交換

2024年2月
経済復興推進会議

食料・農業関係 12件 (全56件中)

2024年6月
官民ラウンドテーブル

食料・農業関係 6件 (全23件中)

2025年8月
経済復興推進フォーラム

食料・農業関係 17件 (全29件中)

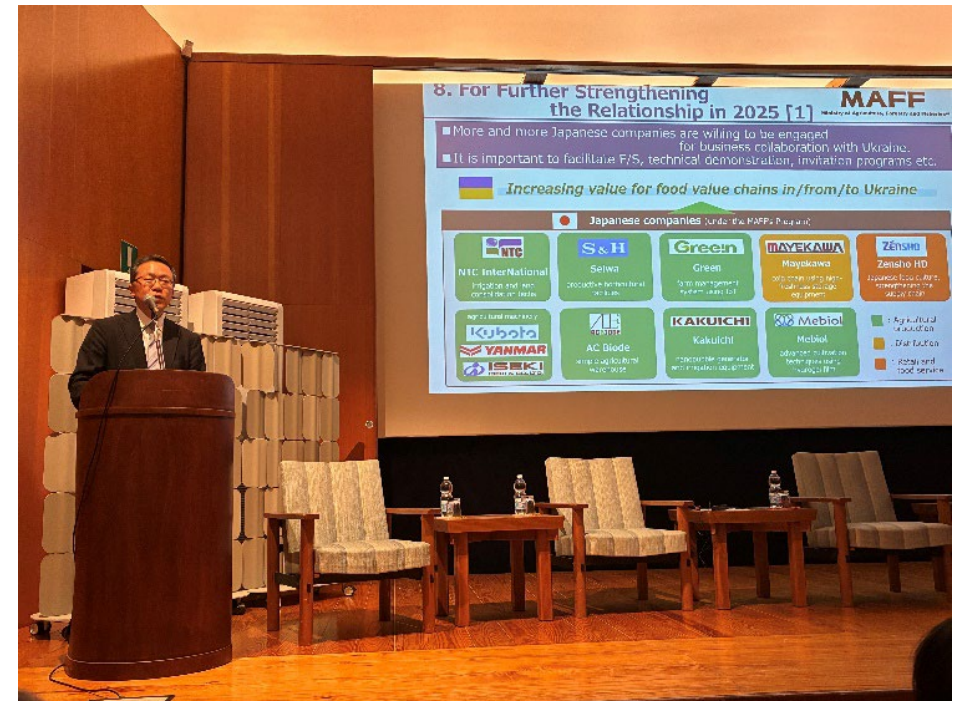
➤ 農業復興に取り組む各企業(他省庁・機関等の事業に取り組む企業等を含む)との情報交換を実施

③ 国際会議や会談等を活用した取組状況の国内外への発信

- 国際会議等の機会を活用し、民間企業の覚書の披露等により食料・農業分野の官民の取組状況を国内外に発信。
- 2025年7月にイタリア・ローマで開催された「日・ウクライナ官民ラウンドテーブル」(経済産業省・JETRO主催、スヴィリデンコ第一副首相兼経済大臣(当時)ほか出席)では、農林水産省より、食料・農業分野の復興に向けた取組事例を紹介し、ウクライナ復興に向けた取組を更に強化・加速化していくことを説明。



ユリヤ・スヴィリデンコ第一副首相兼経済大臣（当時）の挨拶



農林水産省 笹路 輸出・国際局審議官による説明

④ウクライナへの食料・農業分野官民ミッション派遣

- 日本企業によるウクライナの食料・農業復興への参画を更に推進するため、「食料・農業分野の官民ミッション」としてウクライナを訪問、ウクライナ政府・関係機関との意見交換、農業・食品関係展示会の視察等を予定。

○日程:2025年10月27日(月)～10月31日(金)

○内容:ウクライナ政府及び関係機関等との意見交換

キーウで開催される農業・食品関係展示会の視察

在ウクライナ大使館及び関係機関等との意見交換

ジェトロ・キーウ事務所との意見交換 等

(視察予定の展示会) WorldFood Ukraine

- 日 程:2025年10月28日(火)～30日(木)
- 会 場:International Exhibition Center(キーウ市)
- 概 要:
 - ・ウクライナ最大級の食品・飲料の国際展示会
 - ・食品・飲料メーカー、物流業者、輸入業者、包装、原材料、加工機器のサプライヤー及びメーカーが出展
- 参 考:1997年から毎年開催
昨年は約280社が出展



World Food Ukraineのウェブサイト(<https://worldfood.com.ua/en>)より、農林水産省が説明用資料限りで転載

応募期間:9月30日(火)17時00分まで